



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	61,821	△1.1	2,397	△23.2	2,876	△16.7	1,681	△26.4
26年3月期第1四半期	62,488	3.1	3,122	16.4	3,454	9.9	2,284	94.3

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 2,808百万円 (△32.2%) 26年3月期第1四半期 4,142百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	7.09	6.11
26年3月期第1四半期	9.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	382,433	193,954	50.2	814.01
26年3月期	375,051	193,394	51.0	805.68

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 192,004百万円 26年3月期 191,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	124,000	△0.2	4,300	△23.2	4,500	△24.3	3,200	△15.0	13.58
通期	254,000	△0.6	10,400	△16.1	10,800	△19.7	7,200	△4.5	30.55

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	278,851,815株	26年3月期	278,851,815株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	42,977,160株	26年3月期	41,214,681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	237,061,859株	26年3月期1Q	238,648,656株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響により、小売業を中心とした非製造業を始め、幅広い業種で業況は悪化いたしました。企業収益の改善や設備投資の増加もあり、次第に明るさを取り戻してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の落ち込みを背景に消費関連荷物を中心に取扱物量が減少したなかで、人手不足の問題が深刻さを増し、燃料価格の高騰に加えて新たに高速道路料金の値上げによるコスト増など引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、顧客構造の改善やチャーター事業への取り組み強化を図るとともに、事業拠点の拡充・整備など積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は618億21百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は23億97百万円（前年同四半期比23.2%減）となり、経常利益は28億76百万円（前年同四半期比16.7%減）、四半期純利益は16億81百万円（前年同四半期比26.4%減）となりました。

これらをセグメント別に見た営業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需用の反動のなか、商業小口荷物の輸送品質向上を図り、既存顧客の取引条件の見直しに努めてまいりましたが、売上高は541億39百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は20億6百万円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

流通加工事業におきましては、流通センターの新設効果もあり、売上高は28億46百万円（前年同四半期比6.0%増）となりましたが、加工作業にかかる人件費等のコスト増により営業利益は24百万円（前年同四半期比83.9%減）となりました。

国際事業におきましては、国内ネットワークとの連携により、東南アジア・中国からの複合一貫輸送の拡大に努めてまいりましたが、通関事業の不振を拭えず、売上高は14億85百万円（前年同四半期比2.7%減）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比25.5%減）となりました。

その他事業におきましては、賃貸施設の稼働率の向上に加えて商品販売事業も底堅く推移し、売上高は33億50百万円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益は10億45百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73億81百万円増加し3,824億33百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加などにより流動資産が40億12百万円増加したことや投資有価証券の増加などにより固定資産が33億69百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて68億21百万円増加し1,884億78百万円となりました。これは主に長期借入金（1年内返済予定を含む）が59億98百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて5億59百万円増加し1,939億54百万円となりました。これは主に自己株式が増加したことにより株主資本が5億65百万円減少した反面、その他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が11億11百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして、平成26年5月9日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67条本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	24,683
受取手形及び売掛金	33,769	31,441
繰延税金資産	1,497	1,945
その他	3,101	3,646
貸倒引当金	△280	△237
流動資産合計	57,467	61,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	202,630	205,035
減価償却累計額	△132,376	△133,514
建物及び構築物（純額）	70,254	71,521
機械装置及び運搬具	60,016	60,713
減価償却累計額	△49,742	△50,458
機械装置及び運搬具（純額）	10,273	10,255
工具、器具及び備品	13,042	13,055
減価償却累計額	△11,001	△11,064
工具、器具及び備品（純額）	2,041	1,990
土地	187,334	187,254
建設仮勘定	3,168	2,974
有形固定資産合計	273,071	273,996
無形固定資産	4,223	4,947
投資その他の資産		
投資有価証券	33,042	34,705
繰延税金資産	1,873	1,881
その他	5,460	5,505
貸倒引当金	△87	△82
投資その他の資産合計	40,288	42,009
固定資産合計	317,583	320,953
資産合計	375,051	382,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,475	16,482
短期借入金	11,400	11,400
1年内返済予定の長期借入金	12,479	17,578
リース債務	999	627
未払法人税等	3,409	1,685
賞与引当金	2,996	4,546
その他	13,764	15,577
流動負債合計	62,524	67,897
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	40,759	41,659
リース債務	19	16
再評価に係る繰延税金負債	27,563	27,563
再開発費用引当金	2,089	2,089
債務保証損失引当金	13	13
退職給付に係る負債	20,065	20,231
負ののれん	24	12
その他	8,595	8,994
固定負債合計	119,132	120,580
負債合計	181,656	188,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	103,700	104,194
自己株式	△17,906	△18,966
株主資本合計	153,206	152,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,438	10,479
土地再評価差額金	30,617	30,617
為替換算調整勘定	52	44
退職給付に係る調整累計額	△1,856	△1,777
その他の包括利益累計額合計	38,252	39,363
少数株主持分	1,935	1,950
純資産合計	193,394	193,954
負債純資産合計	375,051	382,433

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	62,488	61,821
売上原価	57,823	57,916
売上総利益	4,665	3,905
販売費及び一般管理費	1,543	1,507
営業利益	3,122	2,397
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	348	464
負ののれん償却額	12	12
その他	106	147
営業外収益合計	467	624
営業外費用		
支払利息	104	96
金利スワップ評価損	—	12
その他	30	37
営業外費用合計	135	146
経常利益	3,454	2,876
特別利益		
固定資産売却益	59	1
投資有価証券売却益	242	—
受取和解金	205	—
特別利益合計	508	1
特別損失		
固定資産除却損	17	7
減損損失	177	96
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	196	104
税金等調整前四半期純利益	3,766	2,772
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,680
法人税等調整額	△739	△601
法人税等合計	1,405	1,078
少数株主損益調整前四半期純利益	2,360	1,693
少数株主利益	76	11
四半期純利益	2,284	1,681
少数株主利益	76	11
少数株主損益調整前四半期純利益	2,360	1,693

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,764	1,044
為替換算調整勘定	16	△8
退職給付に係る調整額	—	79
その他の包括利益合計	1,781	1,114
四半期包括利益	4,142	2,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,064	2,793
少数株主に係る四半期包括利益	78	14

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	55,183	2,684	1,526	59,395	3,093	62,488
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,184	2,184
計	55,183	2,684	1,526	59,395	5,277	64,672
セグメント利益	2,580	152	142	2,874	1,038	3,913

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,874
「その他」の区分の利益	1,038
全社費用(注)	△791
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また除却予定となった資産については、当該資産の使用価値を零としてそれぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「運送事業」が110百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は67百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,139	2,846	1,485	58,471	3,350	61,821
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	2,128	2,128
計	54,139	2,846	1,485	58,471	5,479	63,950
セグメント利益	2,006	24	105	2,136	1,045	3,182

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,136
「その他」の区分の利益	1,045
全社費用(注)	△784
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,397

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについては、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、「運送事業」が15百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は81百万円であります。